


第 5 7 回

法人企業景気予測調査結果

四国地方の概要

平成30年4～6月期調査

< 目 次 >



調 査 要 領 ・ 概 要	…	1
企 業 の 景 況 判 断	…	3
売 上 高	…	5
経 常 利 益	…	7
設 備 投 資	…	9
従 業 員 数 判 断	…	11
資 料 編	…	12

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として平成16年4～6月期から内閣府と財務省が共管で調査を実施。

2. 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。
ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計（統計法に基づく基幹統計）の法人名簿などを基に選定。

調査対象企業数及び回収状況

業種別 規模別	製造業			非製造業			全産業		
	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)
大企業	35	34	97.1	57	55	96.5	92	89	96.7
中堅企業	46	45	97.8	73	68	93.2	119	113	95.0
中小企業	80	74	92.5	174	143	82.2	254	217	85.4
全規模	161	153	95.0	304	266	87.5	465	419	90.1

(注)本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

4. 調査時点

平成30年5月15日

5. 調査対象期間

(1) 判断項目： 現 状（平成30年4～6月期及び6月末）
見通し（平成30年7～9月期及び9月末、平成30年10～12月期及び12月末）

(2) 計数項目： 平成30年度

6. 調査方法

郵送又はオンラインによる自計記入を原則とする。一部の企業については、記入の背景などについてヒアリングを実施。

BSI (Business Survey Index) の計算方法

(例) 「企業の景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比:30.0%) -

(「下降」と回答した企業の構成比:40.0%) = 10.0%ポイントの「下降」超

概 要

1. 企業の景況判断BSI

現状4～6月期は、全産業で2.4%ポイントの「下降」超。

	前期		今期	前期差
全産業：	▲ 9.4	⇒	▲ 2.4	(+7.0)
製造業：	▲ 8.1	⇒	0.7	(+8.8)
非製造業：	▲ 10.2	⇒	▲ 4.1	(+6.1)

2. 売上高・経常利益

30年度の売上高は全産業で4.0%の増収見通し。製造業で7.1%、非製造業で0.6%の増収見通し。

30年度の経常利益は全産業で0.2%の減益見通し。製造業で0.3%の減益見通し、非製造業で0.1%の増益見通し。

3. 設備投資

30年度は全産業で44.8%の増加見通し。製造業で42.2%、非製造業で51.1%の増加見通し。

4. 従業員数判断BSI

現状6月末は、全産業で25.7%ポイントの「不足気味」超。

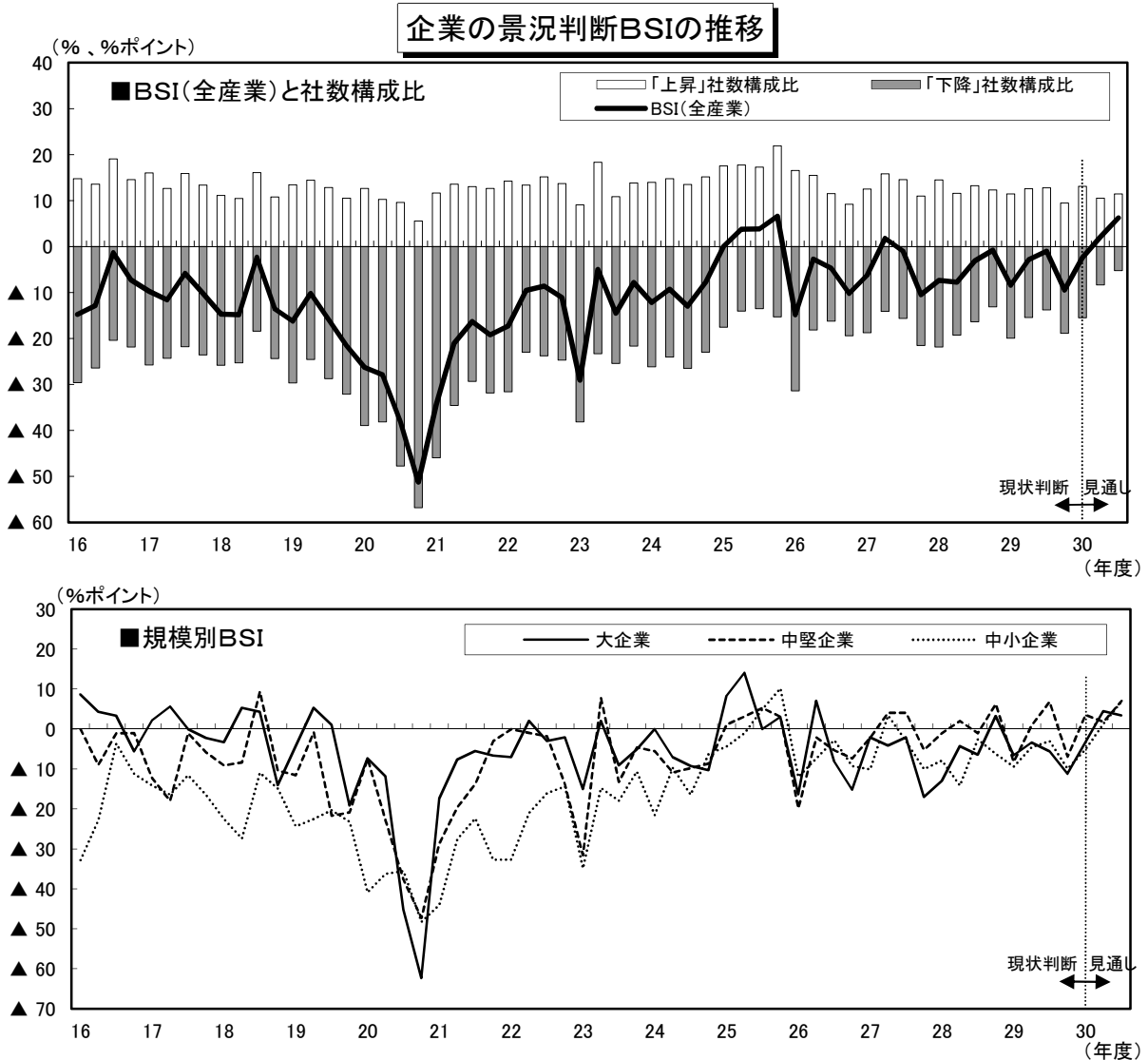
	前期		今期	前期差
全産業：	26.1	⇒	25.7	(▲0.4)
製造業：	26.5	⇒	21.6	(▲4.9)
非製造業：	25.9	⇒	28.0	(+2.1)

1. 企業の景況判断 …現状4～6月期は前期と比べ「下降」超幅が縮小、先行き7～9月期は「上昇」超に転じ、10～12月期は「上昇」超幅が拡大する見通し

現状4～6月期は、全産業で2.4%ポイントの「下降」超となっている。
 規模別にみると、大企業、中小企業で「下降」超幅が縮小し、中堅企業で「上昇」超に転じている。
 また、業種別では、製造業で「上昇」超に転じ、非製造業で「下降」超幅が縮小している。

先行き7～9月期については、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 規模別にみると、大企業、中小企業で「上昇」超に転じ、中堅企業で「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。
 また、業種別では、製造業で「上昇」超幅が拡大し、非製造業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。

10～12月期については、全産業で「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。
 規模別にみると、大企業で「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業で「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。
 また、業種別では、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。



企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		30年1~3月 前回調査	30年4~6月 現状判断	30年7~9月 見通し	30年10~12月 見通し	
全 産 業		▲ 9.4	(0.8) ▲ 2.4	(2.3) 2.1	6.2	
規 模 別	大 企 業	▲ 11.2	(3.4) ▲ 3.4	(2.2) 4.5	3.4	
	中 堅 企 業	▲ 6.9	(▲ 2.9) 3.5	(0.0) 1.8	7.1	
	中 小 企 業	▲ 10.0	(1.5) ▲ 5.1	(3.5) 1.4	6.9	
業 種 別	製 造 業	▲ 8.1	(3.7) 0.7	(0.0) 5.2	13.7	
	主要業種	食 料 品	▲ 5.9	8.7	17.4	17.4
		木 材 ・ 木 製 品	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0
		パ ル プ ・ 紙	▲ 6.7	13.3	6.7	13.3
		窯 業 ・ 土 石	25.0	▲ 33.3	0.0	0.0
		金 属 製 品	16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	16.7
		業 務 用 機 械	100.0	▲ 50.0	0.0	0.0
		その他の輸送用機械	▲ 33.3	▲ 7.1	0.0	▲ 7.1
		そ の 他 製 造	▲ 27.3	0.0	11.8	23.5
	非 製 造 業	▲ 10.2	(▲ 0.8) ▲ 4.1	(3.5) 0.4	1.9	
	主要業種	農 林 水 産 業	0.0	42.9	28.6	28.6
		鉱 業	40.0	25.0	25.0	25.0
		情 報 通 信	▲ 6.7	▲ 26.3	0.0	▲ 5.3
		不 動 産	▲ 3.8	13.0	8.7	▲ 4.3
		宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	▲ 61.5	0.0	0.0	▲ 7.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽		0.0	▲ 25.0	0.0	16.7	
医 療 ・ 教 育		25.0	▲ 20.0	0.0	0.0	
金 融 ・ 保 険		▲ 14.3	0.0	▲ 3.3	▲ 3.3	

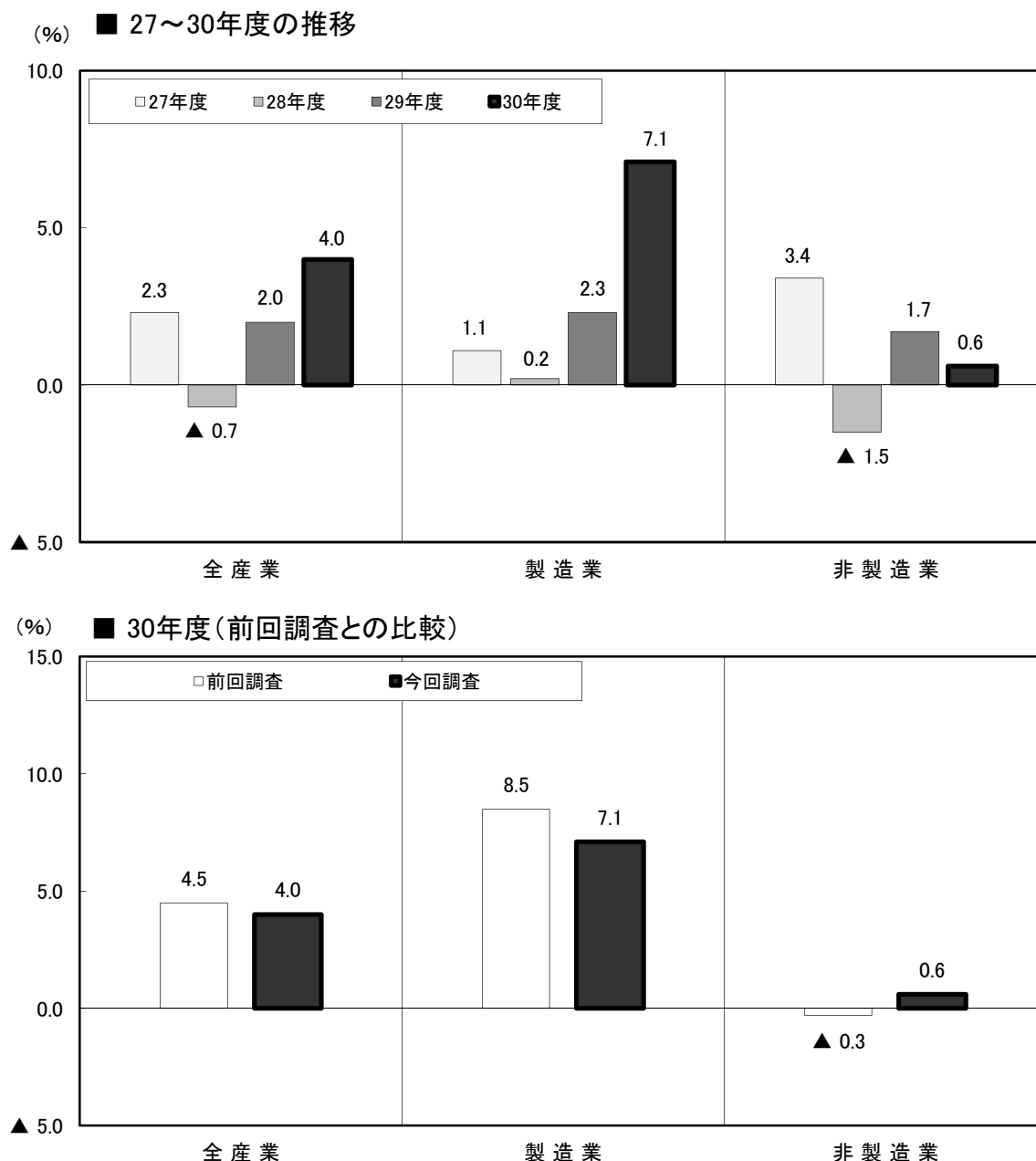
(注)()書は前回調査時見通し

2. 売上高 …30年度は増収見通し

(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業)

30年度は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。
これを規模別にみると、大企業で5.9%、中堅企業で1.8%、中小企業で1.6%の増収見通しとなっている。
業種別にみると、製造業で7.1%、非製造業で0.6%の増収見通しとなっている。

売上高(前年度比)



(注1)「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業

(注2)27年度は28年1～3月期調査、28年度は29年1～3月期調査、29年度は30年1～3月期調査の結果

売上高（前年度比増減率）

（単位：％）

区 分		29年度	30年度		
			前回調査	今回調査	
全 産 業		2.0	4.5	4.0	
規 模 別	大 企 業	2.3	8.9	5.9	
	中 堅 企 業	1.9	▲ 0.3	1.8	
	中 小 企 業	1.4	1.2	1.6	
業 種 別	製 造 業		2.3	8.5	7.1
	主要業種	食 料 品	2.1	▲ 0.7	0.3
		パ ル プ ・ 紙	4.7	3.1	4.5
		化 学	2.0	1.0	4.8
		生 産 用 機 械	▲ 0.4	4.6	4.6
		電 気 機 械	▲ 2.7	3.4	0.3
		情 報 通 信 機 械	10.5	21.9	22.2
		その他の輸送用機械	▲ 7.4	8.0	4.7
		そ の 他 製 造	4.0	▲ 1.3	1.5
	非 製 造 業		1.7	▲ 0.3	0.6
	主要業種	建 設	13.8	2.2	3.3
		情 報 通 信	3.7	0.7	▲ 5.9
		運 輸	3.5	▲ 2.2	▲ 2.1
		卸 売	1.3	▲ 3.4	▲ 0.1
		小 売	0.0	1.5	1.2
不 動 産		3.5	1.4	▲ 1.7	
宿泊・飲食サービス		▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 0.1	

（注1）「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業

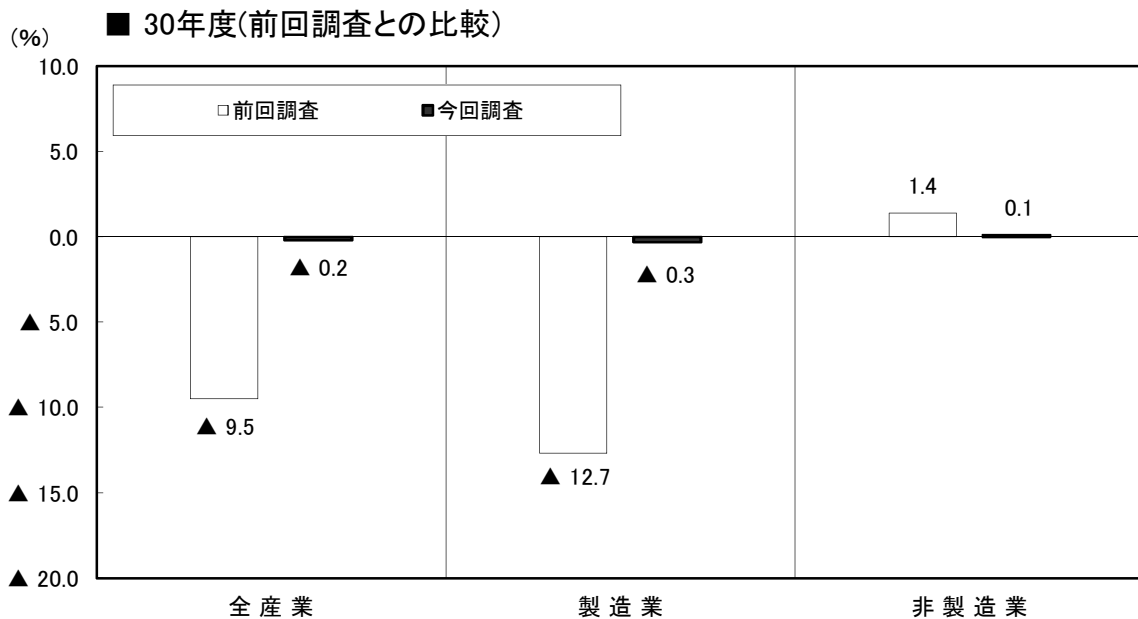
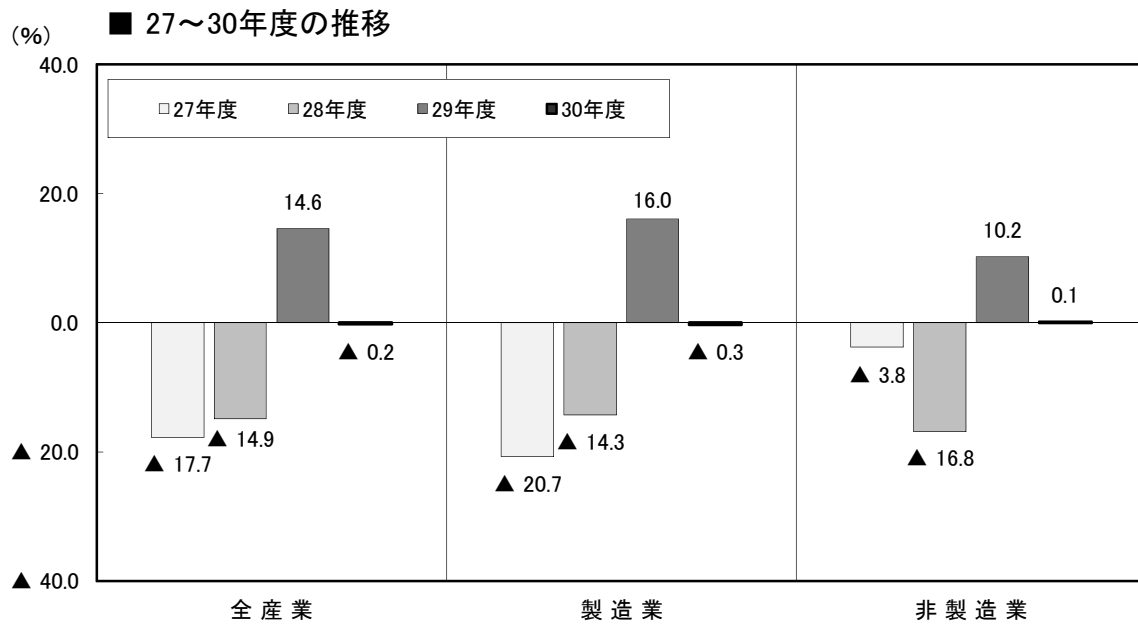
（注2）29年度は30年1～3月期調査の結果

3. 経常利益 …30年度は減益見通し

(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業)

30年度は、全産業で0.2%の減益見通しとなっている。
これを規模別にみると、大企業で0.3%の増益見通し、中堅企業で8.8%の減益見通し、中小企業で11.4%の増益見通しとなっている。
業種別にみると、製造業で0.3%の減益見通し、非製造業で0.1%の増益見通しとなっている。

経常利益(前年度比)



(注1)「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業

(注2)27年度は28年1～3月期調査、28年度は29年1～3月期調査、29年度は30年1～3月期調査の結果

経常利益（前年度比増減率）

(単位:%)

区 分		29年度	30年度		
			前回調査	今回調査	
全 産 業		14.6	▲ 9.5	▲ 0.2	
規 模 別	大 企 業	23.4	▲ 8.4	0.3	
	中 堅 企 業	▲ 6.3	▲ 20.9	▲ 8.8	
	中 小 企 業	▲ 10.7	7.4	11.4	
業 種 別	製 造 業		16.0	▲ 12.7	▲ 0.3
	主要業種	食 料 品	▲ 14.7	18.2	13.2
		パ ル プ ・ 紙	2.1	▲ 25.2	▲ 12.2
		化 学	0.4	▲ 21.8	▲ 2.7
		生 産 用 機 械	4.4	▲ 20.2	▲ 0.9
		電 気 機 械	27.1	▲ 9.4	2.8
		情 報 通 信 機 械	67.5	▲ 8.8	9.7
		その他の輸送用機械	▲ 49.2	▲ 99.4	▲ 22.4
		そ の 他 製 造	8.2	5.2	▲ 8.4
	非 製 造 業		10.2	1.4	0.1
	主要業種	建 設	15.4	0.0	▲ 7.2
		情 報 通 信	0.8	2.9	▲ 15.5
		運 輸	赤字縮小	赤字縮小	赤字拡大
		卸 売	▲ 6.7	▲ 0.9	3.3
		小 売	21.4	5.8	14.3
不 動 産		2.9	▲ 5.4	▲ 12.5	
宿泊・飲食サービス		▲ 6.1	▲ 48.2	赤字転化	

(注1)「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業

(注2)29年度は30年1～3月期調査の結果

4. 設備投資 … 30年度は増加見通し

30年度は、全産業で44.8%の増加見通しとなっている。
これを規模別にみると、大企業で51.3%、中堅企業で37.8%の増加見通し、中小企業で9.4%の減少見通しとなっている。
業種別にみると、製造業で42.2%、非製造業で51.1%の増加見通しとなっている。

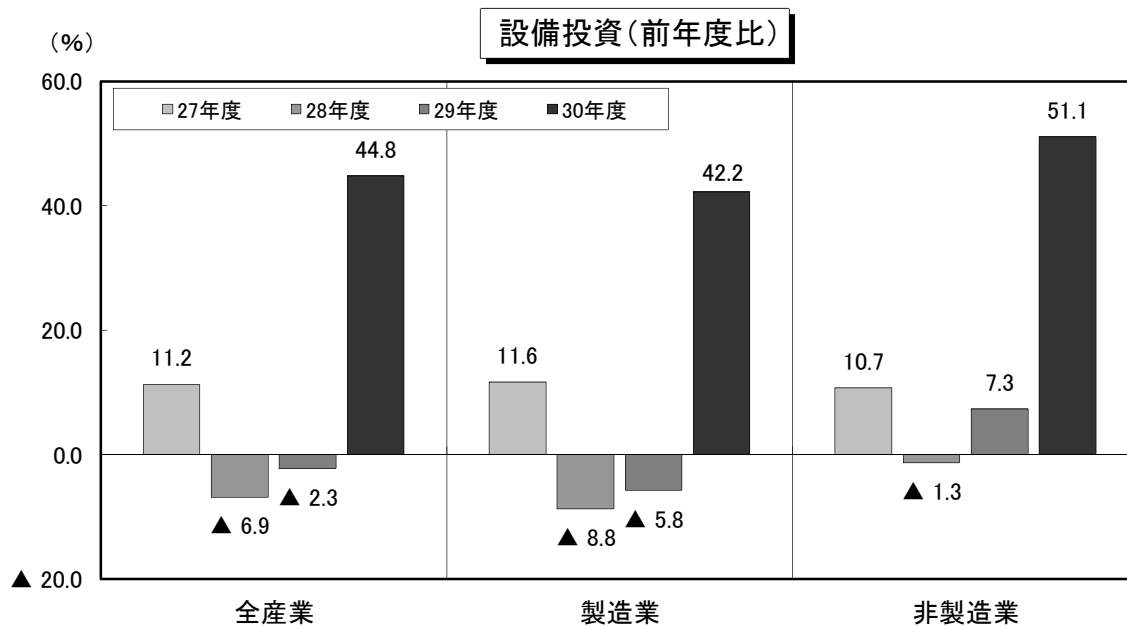
設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区 分		2 9 年 度	3 0 年 度	
			前 回 調 査	今 回 調 査
全 産 業		▲ 2.3	37.5	44.8
規 模 別	大 企 業	▲ 4.4	42.6	51.3
	中 堅 企 業	10.1	28.5	37.8
	中 小 企 業	1.8	▲ 2.8	▲ 9.4
業 種 別	製 造 業	▲ 5.8	39.3	42.2
	非 製 造 業	7.3	33.0	51.1

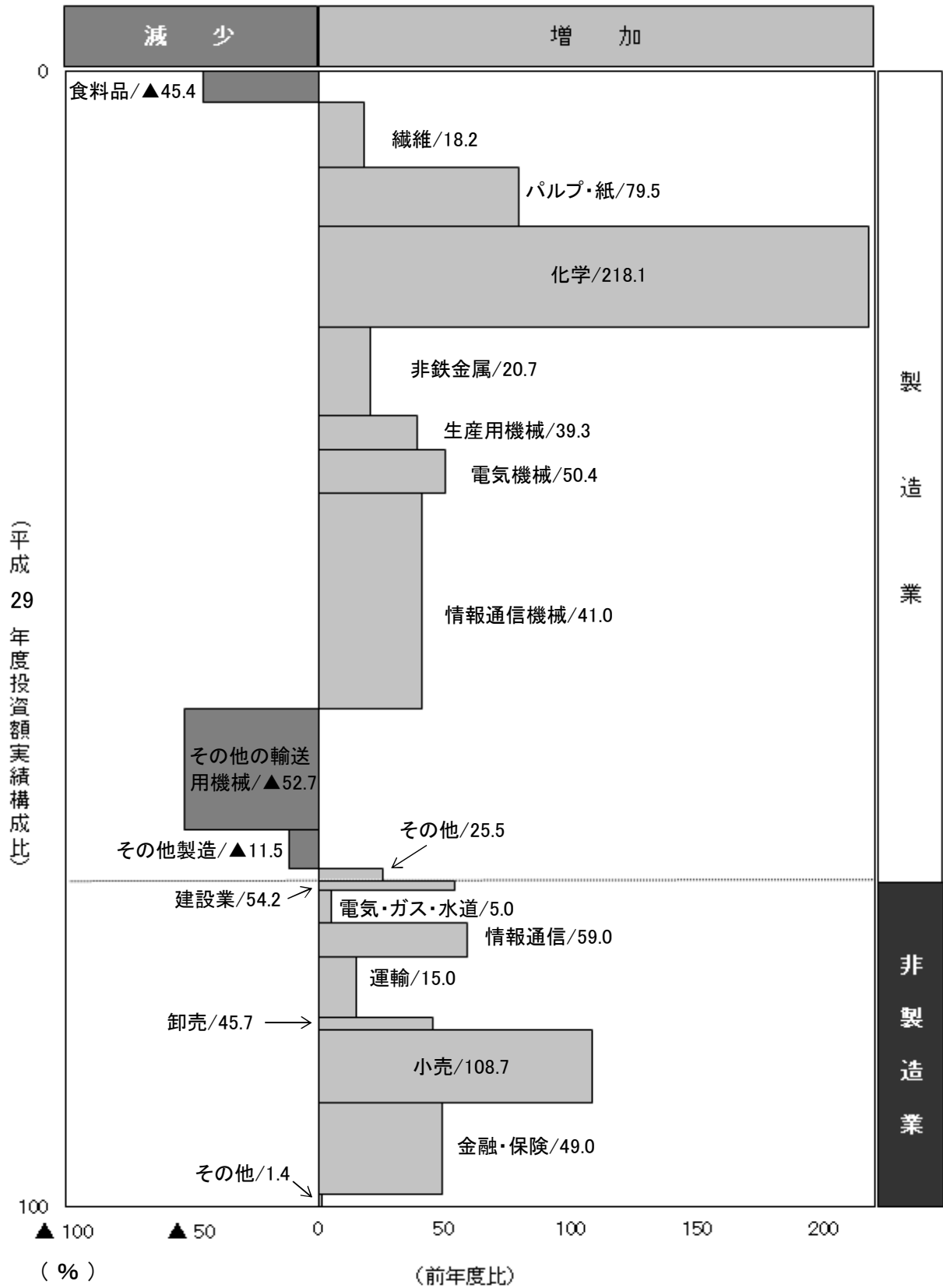
(注1) ソフトウェア含む、土地除く

(注2) 29年度は30年1~3月期調査の結果



(注) 27年度は28年1~3月期調査、28年度は29年1~3月期調査、29年度は30年1~3月期調査の結果

設備投資 (30年度)



5. 従業員数判断 …現状6月末は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

現状6月末は、全産業で25.7%ポイントの「不足気味」超となっている。
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。
また、業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

先行き9月末については、全産業で「不足気味」超の見通しとなっている。
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。
また、業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

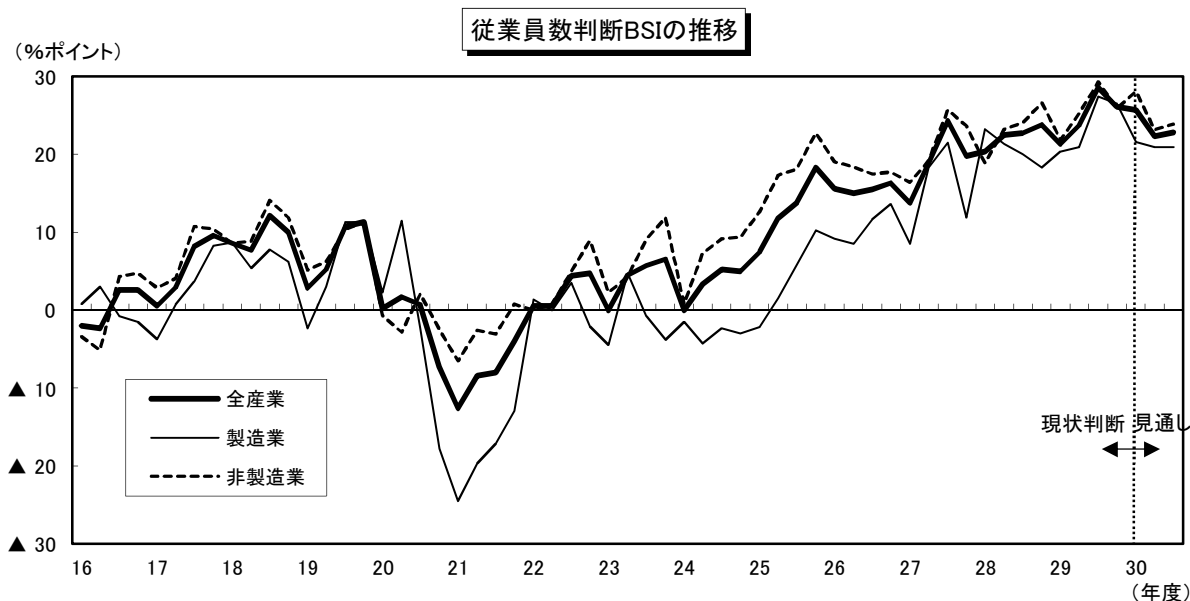
12月末については、全産業で「不足気味」超の見通しとなっている。
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。
また、業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全 産 業		26.1	(17.1) 25.7	(17.1) 22.3	22.8
規 模 別	大 企 業	15.7	(11.2) 15.7	(11.2) 15.7	14.6
	中 堅 企 業	29.4	(17.6) 25.7	(19.6) 23.0	24.8
	中 小 企 業	29.0	(19.5) 29.8	(18.5) 24.7	25.1
業 種 別	製 造 業	26.5	(19.1) 21.6	(18.4) 20.9	20.9
	非 製 造 業	25.9	(16.1) 28.0	(16.5) 23.1	23.9

(注) ()書は前回調査時見通し



資料編

- I 全国との比較
- II 判断調査項目BSI表
- III 今年度における資金調達方法
- IV 参考資料(香川県の概要)

資料編

I. 全国との比較

1. 企業の景況判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分		30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
大企業	四 国	▲11.2	▲ 3.4	4.5	3.4
	全 国	3.3	▲ 2.0	6.9	7.9
中堅企業	四 国	▲ 6.9	3.5	1.8	7.1
	全 国	0.8	▲ 1.0	6.1	8.5
中小企業	四 国	▲10.0	▲ 5.1	1.4	6.9
	全 国	▲ 9.9	▲10.6	▲ 3.3	0.8

2. 従業員数判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分		30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
大企業	四 国	15.7	15.7	15.7	14.6
	全 国	21.9	18.8	15.7	14.3
中堅企業	四 国	29.4	25.7	23.0	24.8
	全 国	34.8	33.1	28.6	27.9
中小企業	四 国	29.0	29.8	24.7	25.1
	全 国	31.9	29.5	26.9	26.1

3. 売上高(前年度・前年同期比増減率)

(単位: %)

区 分		上 期	下 期	30年度通期
全産業	四 国	1.9	6.0	4.0
	全 国	2.6	1.7	2.1
大企業	四 国	2.1	9.2	5.8
	全 国	4.4	4.1	4.2
中堅企業	四 国	1.3	2.3	1.8
	全 国	3.9	2.4	3.1
中小企業	四 国	2.1	1.0	1.6
	全 国	0.3	▲ 0.8	▲ 0.3
製造業	四 国	2.9	11.0	7.1
	全 国	2.6	3.4	3.0
非製造業	四 国	0.7	0.7	0.7
	全 国	2.6	1.0	1.7

(注1) 「金融業、保険業」を除く

(注2) 四国は管内に本社が所在する企業

4.経常利益(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分		上 期	下 期	30年度通期
全産業	四 国	▲18.4	4.0	▲ 7.4
	全 国	▲ 3.8	0.7	▲ 1.5
「金融業、保険業」 除く	四 国	▲12.9	10.1	▲ 0.8
	全 国	▲ 2.2	0.5	▲ 0.8
大企業	四 国	▲21.8	5.6	▲ 8.6
	全 国	▲ 6.9	1.1	▲ 3.2
中堅企業	四 国	▲ 5.4	▲12.8	▲ 9.5
	全 国	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 5.0
中小企業	四 国	3.6	20.0	11.4
	全 国	3.5	3.9	3.7
製造業	四 国	▲15.9	15.3	▲ 0.3
	全 国	▲ 9.7	3.8	▲ 3.1
非製造業	四 国	▲20.8	▲ 7.4	▲14.4
	全 国	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8
「金融業、保険業」 除く	四 国	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.2
	全 国	2.2	▲ 1.2	0.4

(注) 四国は管内に本社が所在する企業

5.設備投資(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分		上 期	下 期	30年度通期
全産業	四 国	54.8 (44.0)	38.1 (34.7)	44.8 (38.5)
	全 国	11.0	1.0	5.4
大企業	四 国	63.0	43.7	51.3
	全 国	24.3	15.1	19.0
中堅企業	四 国	54.4	27.9	37.8
	全 国	4.5	▲ 1.5	1.1
中小企業	四 国	▲ 8.5	▲10.5	▲ 9.4
	全 国	▲ 7.0	▲24.9	▲16.4
製造業	四 国	43.1 (33.2)	41.6 (37.8)	42.2 (35.8)
	全 国	21.3	9.9	15.1
非製造業	四 国	88.9 (79.8)	30.1 (26.8)	51.1 (46.0)
	全 国	5.0	▲ 3.8	0.1

(注1) ソフトウェア含む、土地除く

(注2) ()書きは土地含む、ソフトウェア除く

II. 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位: %ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		30年			30年			30年		
		4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
① 企業の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲ 2.4	2.1	6.2	0.7	5.2	13.7	▲ 4.1	0.4	1.9
	大企業	▲ 3.4	4.5	3.4	▲ 5.9	11.8	14.7	▲ 1.8	0.0	▲ 3.6
	中堅企業	3.5	1.8	7.1	17.8	6.7	11.1	▲ 5.9	▲ 1.5	4.4
	中小企業	▲ 5.1	1.4	6.9	▲ 6.8	1.4	14.9	▲ 4.2	1.4	2.8
② 国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	1.2	4.6	3.9	0.7	5.3	7.9	1.5	4.2	1.5
	大企業	7.9	10.1	6.7	2.9	8.8	8.8	10.9	10.9	5.5
	中堅企業	0.9	7.2	4.5	4.5	6.8	4.5	▲ 1.5	7.5	4.5
	中小企業	▲ 1.4	0.9	2.3	▲ 2.7	2.7	9.5	▲ 0.7	0.0	▲ 1.4
③ 売上高 「増加」-「減少」	全規模	▲ 3.8	5.4	6.7	3.6	8.7	16.7	▲ 8.1	3.4	0.9
	大企業	▲ 5.4	12.5	5.4	▲ 4.3	13.0	13.0	▲ 6.1	12.1	0.0
	中堅企業	1.0	5.0	8.0	12.2	12.2	17.1	▲ 6.8	0.0	1.7
	中小企業	▲ 5.5	3.7	6.5	1.4	5.4	17.6	▲ 9.1	2.8	0.7
④ 経常利益 「改善」-「悪化」	全規模	▲ 7.7	4.7	3.7	▲ 2.9	10.9	12.3	▲ 10.2	1.5	▲ 0.8
	大企業	▲ 6.4	9.0	2.6	▲ 8.7	21.7	13.0	▲ 5.5	3.6	▲ 1.8
	中堅企業	▲ 2.8	3.7	3.7	17.1	14.6	9.8	▲ 14.9	▲ 3.0	0.0
	中小企業	▲ 10.6	3.7	4.1	▲ 12.2	5.4	13.5	▲ 9.8	2.8	▲ 0.7
⑤ 国内需要 「増加」-「減少」	全規模	▲ 2.9	2.3	4.2	1.3	3.3	8.7	▲ 5.6	1.7	1.3
	大企業	▲ 1.5	10.8	3.1	▲ 3.1	9.4	3.1	0.0	12.1	3.0
	中堅企業	1.9	2.9	3.8	9.1	4.5	6.8	▲ 3.3	1.7	1.7
	中小企業	▲ 5.6	▲ 0.5	4.7	▲ 1.4	0.0	12.2	▲ 7.8	▲ 0.7	0.7
⑥ 海外需要 「増加」-「減少」	全規模	13.4	12.5	9.8	13.8	13.8	10.0	12.5	9.4	9.4
	大企業	10.0	10.0	13.3	12.0	12.0	16.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	11.4	11.4	9.1	16.1	16.1	12.9	0.0	0.0	0.0
	中小企業	18.4	15.8	7.9	12.5	12.5	0.0	28.6	21.4	21.4
⑦ 製(商)品・サービスの販売価格 「上昇」-「低下」	全規模	6.5	3.5	1.9	4.8	5.4	2.7	7.7	2.3	1.4
	大企業	3.1	▲ 1.6	▲ 3.1	0.0	3.1	▲ 6.3	6.3	▲ 6.3	0.0
	中堅企業	8.0	5.0	4.0	16.7	9.5	9.5	1.7	1.7	0.0
	中小企業	6.9	4.4	2.5	0.0	4.1	2.7	10.7	4.6	2.3

(注1)③売上高、⑤国内需要～⑫金融機関の融資態度は「金融業、保険業」を除く

(注2)※は期末判断項目

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		30年 4~6月	7~9月	10~12月	30年 4~6月	7~9月	10~12月	30年 4~6月	7~9月	10~12月
⑧ 原材料・製(商)品 の仕入れ価格 「上昇」-「低下」	全規模	33.5	19.8	14.4	42.8	26.9	17.9	25.6	13.7	11.3
	大企業	18.2	10.9	9.1	28.1	18.8	9.4	4.3	0.0	8.7
	中堅企業	31.4	20.9	15.1	42.9	23.8	19.0	20.5	18.2	11.4
	中小企業	39.5	22.1	15.7	49.3	32.4	21.1	32.7	14.9	11.9
⑨※ 製(商)品在庫 「不足」-「過大」	全規模	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 1.5
	大企業	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 3.3	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3
	中堅企業	▲ 2.7	1.4	▲ 5.4	2.4	2.4	▲ 7.3	▲ 9.1	0.0	▲ 3.0
	中小企業	0.7	▲ 2.0	1.3	1.5	▲ 3.0	3.0	0.0	▲ 1.2	0.0
⑩※ 原材料在庫 「不足」-「過大」	全規模	0.8	2.5	1.3	2.9	4.3	1.4	▲ 2.0	0.0	1.0
	大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	0.0	3.2	▲ 1.6	0.0	2.4	▲ 4.9	0.0	4.5	4.5
	中小企業	1.6	3.1	3.1	6.1	7.6	6.1	▲ 3.2	▲ 1.6	0.0
⑪ 資金繰り 「改善」-「悪化」	全規模	4.4	0.6	1.4	2.9	0.0	6.5	5.4	0.9	▲ 1.8
	大企業	3.5	▲ 3.5	3.5	8.3	▲ 8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	5.0	3.0	▲ 1.0	4.8	7.1	▲ 2.4	5.2	0.0	0.0
	中小企業	4.4	0.5	2.0	0.0	▲ 1.4	11.0	6.9	1.5	▲ 3.1
⑫ 金融機関の 融資態度 「緩やか」-「厳しい」	全規模	15.2	12.1	9.9	12.6	11.8	10.9	17.2	12.3	9.2
	大企業	7.3	7.3	7.3	15.8	15.8	15.8	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	16.9	16.9	13.0	11.4	11.4	8.6	21.4	21.4	16.7
	中小企業	16.5	11.0	9.1	12.3	10.8	10.8	19.2	11.1	8.1
⑬※ 生産・販売など のための設備 「不足」-「過大」	全規模	4.5	3.8	3.0	6.7	5.3	4.7	3.3	2.8	2.0
	大企業	1.2	1.2	2.4	0.0	0.0	3.0	1.9	1.9	1.9
	中堅企業	4.7	4.7	2.8	6.8	6.8	4.5	3.2	3.2	1.6
	中小企業	5.9	4.4	3.4	9.6	6.8	5.5	3.8	3.1	2.3
⑭※ 従業員数 「不足気味」 -「過剰気味」	全規模	25.7	22.3	22.8	21.6	20.9	20.9	28.0	23.1	23.9
	大企業	15.7	15.7	14.6	20.6	23.5	23.5	12.7	10.9	9.1
	中堅企業	25.7	23.0	24.8	17.8	17.8	20.0	30.9	26.5	27.9
	中小企業	29.8	24.7	25.1	24.3	21.6	20.3	32.6	26.2	27.7
⑮ うち臨時・パート の数 「増加」-「減少」	全規模	4.1	3.7	4.8	4.8	7.6	8.6	3.7	1.2	2.4
	大企業	4.1	1.4	1.4	12.0	8.0	12.0	0.0	▲ 2.0	▲ 4.1
	中堅企業	2.7	9.5	9.5	▲ 3.1	12.5	6.3	7.1	7.1	11.9
	中小企業	5.0	1.7	4.1	6.3	4.2	8.3	4.1	0.0	1.4

Ⅲ. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比、単位：%)

	全産業				製造業				非製造業			
	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
民間金融機関からの調達	68.7	59.6	60.4	75.8	72.5	73.1	70.0	73.8	66.2	48.4	53.6	76.9
公的機関からの調達	24.8	14.0	20.8	30.2	31.3	11.5	25.0	43.1	20.6	16.1	17.9	23.1
株式の発行による調達	1.8	1.8	2.1	1.6	1.5	3.8	2.5	0.0	2.0	0.0	1.8	2.6
社債の発行による調達	4.5	5.3	5.2	3.8	3.8	3.8	2.5	4.6	4.9	6.5	7.1	3.4
リースによる調達	15.5	15.8	17.7	14.3	16.8	11.5	20.0	16.9	14.7	19.4	16.1	12.8
企業間信用による調達	10.7	10.5	11.5	10.4	9.9	7.7	12.5	9.2	11.3	12.9	10.7	11.1
資産の売却による調達	4.8	3.5	6.3	4.4	3.1	7.7	2.5	1.5	5.9	0.0	8.9	6.0
資産の流動化・証券化による調達	3.6	5.3	4.2	2.7	4.6	11.5	5.0	1.5	2.9	0.0	3.6	3.4
内部資金による調達	60.3	71.9	72.9	50.0	60.3	61.5	70.0	53.8	60.3	80.6	75.0	47.9
その他	4.5	5.3	6.3	3.3	6.9	3.8	10.0	6.2	2.9	6.5	3.6	1.7

(注1)10項目中、1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比を記載している。

(注2)「全規模」欄については、回答社数構成比の高かった上位3項目を網掛けで記載している。

IV. 参考資料

香川県の概要(30年4～6月期調査)

回答企業数114社(製造業37社、非製造業77社)、回収率94.2%

1. 企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値) (単位:%ポイント)

区 分		30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業		▲ 5.8	(8.3) 0.0	(8.3) 4.4	7.0
業 種 別	製 造 業	▲18.4	(18.4) 2.7	(15.8) 10.8	13.5
	非 製 造 業	0.0	(3.6) ▲ 1.3	(4.8) 1.3	3.9

(注) ()書は前回調査時見通し

2. 従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値) (単位:%ポイント)

区 分		30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全 産 業		26.7	(23.3) 28.1	(21.7) 24.6	24.6
業 種 別	製 造 業	31.6	(23.7) 24.3	(23.7) 27.0	27.0
	非 製 造 業	24.4	(23.2) 29.9	(20.7) 23.4	23.4

(注) ()書は前回調査時見通し

3. 売上高(前年度・前年同期比増減率) (単位:%)

区 分		上 期	下 期	30年度通期
全 産 業		(1.1) 2.0	(5.9) 5.8	(3.6) 4.0
「電気・ガス・水道業」 除く		(1.1) 2.0	(5.9) 5.8	(3.6) 4.0
業 種 別	製 造 業	(0.5) 2.2	(8.8) 8.7	(4.8) 5.5
	非 製 造 業	(1.7) 1.8	(3.1) 2.7	(2.4) 2.3
	「電気・ガス・水道業」 除く	(1.7) 1.8	(3.1) 2.7	(2.4) 2.3

(注1)「金融業、保険業」を除く県内に本社が所在する企業

(注2) ()書は前回調査結果

4.経常利益(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分		上 期	下 期	30年度通期
全 産 業		(▲26.7) ▲ 17.2	(▲10.1) ▲ 12.0	(▲18.4) ▲ 14.5
「金融業、保険業」 除く		(▲29.9) ▲ 18.6	(▲ 4.7) ▲ 9.1	(▲16.2) ▲ 13.4
「電気・ガス・水道 業」、「金融業、保険 業」除く		(▲29.9) ▲ 18.6	(▲ 4.7) ▲ 9.1	(▲16.2) ▲ 13.4
業 種 別	製 造 業	(▲35.9) ▲ 19.7	(▲18.0) ▲ 11.4	(▲26.2) ▲ 15.4
	非 製 造 業	(▲20.3) ▲ 14.5	(▲ 2.9) ▲ 12.6	(▲12.2) ▲ 13.5
	「金融業、保険業」 除く	(▲16.5) ▲ 15.2	(22.7) ▲ 4.3	(5.3) ▲ 8.4
	「電気・ガス・水道 業」、「金融業、保険 業」除く	(▲16.5) ▲ 15.2	(22.7) ▲ 4.3	(5.3) ▲ 8.4

(注1)県内に本社が所在する企業

(注2)()書は前回調査結果

5.設備投資(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分		上 期	下 期	30年度通期
全 産 業		(17.6) 48.1	(▲ 7.0) 14.4	(4.1) 26.5
業 種 別	製 造 業	(▲13.4) 52.4	(▲13.9) 14.6	(▲13.8) 29.6
	非 製 造 業	(38.3) 42.7	(3.3) 14.3	(22.5) 23.4

(注1)()書は前回調査結果

(注2)ソフトウェア含む、土地除く

■本調査へのお問い合わせは

TEL (087) 811-7780
財務広報相談室 (内線260) 又は
経済調査課 (内線250) へ

FAX (087) 823-2077

ホームページアドレス
<http://shikoku.mof.go.jp/>

